

鉄鋼商社、6月以降の新型コロナウィルス対策



	日鉄物産	JFE商事	三井物産	三井物産スチール	伊藤忠丸紅鉄鋼
勤務体制	①在宅勤務を積極活用する（従来は原則在宅勤務）。 ②通勤における公共交通機関の利用者は、混雑時間帯を避けるよう、フレックスタイム制度を活用して最大限「時差出勤・退勤」を行う。	6月1日から可能な限り在宅勤務を実施。（原則在宅勤務から変更）	部署ごとの出社比率は最大50%に抑える。このため部署ごとのシフト制による出社と、在宅勤務を組み合わせた勤務体制とする。	会社より指示有る迄、休校関係者、妊娠若しくは其の関係者の方を優先し、各組織は出社率50%目安でシフト制を取る等して、「ハーフ在宅勤務」を継続。	6月1日から当面の期間は、「原則在宅勤務」から「週2日以上の在宅勤務」に変更。異なる緩和については政府、都道府県の発令を踏まえて対応。
出退勤時の注意事項	①勤務体制の②に同じ。 ②マスクの着用、人混みを避けるなど、感染予防策を徹底する。	オフィーク通勤を実施。	出社する社員は時差出勤制度を活用し、可能な限り混雑する時間帯を避けて出勤。	時差出勤の継続。	公共交通機関を使用。但し混雑時を避けたフレックス等の活用を推奨。
社内就労時の注意事項	①マスク着用の上、対人距離を原則2㍍以上確保することを基本とする。 ②社内会議、社外との会議は、TV会議、WEB会議を極力活用する。	・勤務スペースでは、マスクを着用し、間隔を空けて業務を行う。 ・社内会議は原則WEB会議とする。	・通勤時にとどまらず、オフィス内では常にマスクを着用し、手洗い・消毒を励行し感染予防に努める。 ・オフィス内の座席は一定間隔をあけ、会議室の利用は定員を減らす運用とする。オフィスビル入り口にサーモグラフィーを設置し、発熱が認められた社員の入館は禁止する。	内外客との面談は、不要不急は控え、個別事情ある場合は感染防止に十分留意の上で対応。	出社時には検温、手洗い、消毒を励行。
対象	日鉄物産の全社員が対象。グループ会社もこれに沿った対応を実施する。	国内全拠点の社員。	本社社員約4000人	全社員	国内全社員を対象。
各種対策	①取引先への訪問が必要な場合は、事前に先方と相談・確認する。 ②懇親会等の会合については、必要性を踏まえて慎重に判断する。 ③来訪者の受け入れは、来訪者エリアに限定し、体調の悪い方は来訪を見合わせて頂く。 ④国内出張は必要性を慎重に判断し、限定的に行う。海外出張は原則禁止とする。	・会食は原則禁止。 ・社内対応の出張は原則禁止。 ・国内出張は、先方の了承を前提とし必要性を吟味した上で、社内承認を得て実施する。実施する際も、感染防止対策を行い極力少人数にて対応。 ・海外出張は、原則禁止。	・業務上の会食禁止は解除。但し、感染リスク軽減のため自治体の指針に従い、「三密」を避け、場所・人数等に十分に配慮する。 ・国内転勤は可。日本から海外及び海外間の転勤は相手国の状況が許す限り可。 ・国内出張は禁止解除するが、状況を踏まえ慎重に判断。海外出張（海外から日本への出張を含む）は引き続き禁止。	・内外客との会食は、別途指示有る迄は原則「禁止」。どうしても必要な個別事情ある場合は、緊急対策本部長（社長）宛て事前申請・許可の取得。 ・海外出張は、別途指示あるまで原則「禁止」。個別事情ある場合、別途要相談。 ・国内出張は、6/18迄の間、北海道・東京・千葉・埼玉・神奈川との境をまたぐ出張は原則「禁止」。個別事情ある場合、別途要相談。	・外出、来客は厳選し、マスク着用等の予防策を取ること。会食やゴルフは中止または延期。 ・国内出張は厳選。海外出張は原則禁止。
海外駐在員について	各拠点における政府、地域当局の政令や指導に沿った業務を実施している。	滞在国の状況に応じて対応中（通常出勤、時差出勤、在宅勤務、一時帰国など）。	—	国内待機継続	各国、州政府等の発令に基づいて対応。医療体制が不安な地域の駐在員、家族は一時国を促している。
働き方の見直し	勤務体制の①②及び社内就労時の注意事項①②に同じ。	毎年実施している業務改革活動のなかで、今回の在宅勤務において浮かび上がった非効率業務等を洗い出し、対応策を検討していく。	—	全面的に元に戻ることはせず、テレワークの部分的継続。	在宅勤務の制度化については今後検討する。採用人数については変更無し。
WEB会議などICTツールの活用	社内就労時の注意事項の②に同じ。	当面の間、社内の会議はWEB会議にて参加する。	出社と在宅の組み合わせとなるため、社内外との打ち合わせにはオンライン会議の活用を継続。	WEB会議の積極活用。社内外での三密は避ける。	オンライン会議等の活用を励行。会議室利用の場合は1m以上の間隔を空け、マスクを着用することで感染防止を図る。
2020年の国内鉄鋼需要（19年は約6000万㌧）、世界の鋼材見掛け消費（19年見込みは17億7500万㌧）への影響	—	4—6月鉄鋼需要は減少の見通しだが、世界的な感染拡大の第二波も懸念されるなど新型コロナに収束は見られず7月以降の国内外の需給レベルを見通すことは困難。	—	内需は5000万㌧程度に減少。	経済の回復動向を現時点で見通すのは非常に不明瞭だが、15—20%程度の減少は避けられないと考える。
2020年度の取扱量、収益への影響	—	経済活動の減速により、今後影響が出ることが想定されるものの、現時点において取扱量や影響額を見通すことは困難。	鉄鋼製品本部では21/3期計画を、コロナ影響を織り込み50億円（詳細は非開示）と置いている。	スローながら世界規模で需要が徐々に回復。収益へのマイナスインパクトは許容範囲内。	当社影響を定量的に見通すのは困難だが、取扱量、収益とも大幅な減少は不可避。